

令和三年第二回定例会 提案理由説明書

ただ今追加提案しました議案は、第七十二号議案及び第七十三号議案の二件であります。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に関する第七十二号議案 令和三年度大分県一般会計補正予算（第七号）についてです。

県内の感染状況は、県民や事業者の皆様、そして医療関係者の皆様の御尽力により、この一ヶ月間、落ち着きを取り戻しています。指標についても、一昨日の二十八日には、約二ヶ月ぶりにステージ一へと引き下げることができました。

他方、感染力の非常に強いデルタ株が全国各地で検出されており、県内でもこの新たな変異株の流入による感染の再拡大が、大変心配されます。

そのため県では、近隣の状況を注視しつつ、デルタ株のスクリーニング検査も行い、警戒を強化しているところです。仮に、デルタ株の感染者を県内で確認した場合には、積極的疫学調査を徹底し、早期封じ込めを図ります。

専門家の話によれば、デルタ株による感染の初期症状は頭痛や喉の痛み、鼻水など風邪の症状に似ているとのこと。その後、段々と症状が悪化するとのことでもありますので、重症化を防ぐためにも、こうした初期症状が確認された場合には、早めに医療機関へ受診することが肝腎です。

県民の皆様には、この点を御留意いただくとともに、当面、高齢者のワクチン接種が完了する七月末までの間、緊急事態宣言地域等への往来自粛や少人数・短時間でのマスク会食など、感染再拡大の防止に向けた対策の徹底をお願いいたします。

ワクチン接種も急いでおり、現在、高齢者の約半数が一回目の接種を終了するなど、着実に進捗しています。引き続き、市町村や民間企業・大学等と連携し、また、接種の優先順位を勘案しながら、希望する全ての県民の皆様が、十一月末までのより早いうちに接種できるよう、全力を挙げて取り組みます。

こうした中、先般、職域接種に関する支援金など、国が追加対策を措置しました。早速これを受け入れ、加えて、ワクチンの供給量を見ながら県営接種センターを拡充し、体制強化を図ります。これに伴う補正予算額は二十五億六千万円であり、財源は全額、国庫支出金です。

こうして感染再拡大に備えつつ、社会経済活動のほうも、再活性化に向けた後押しが必要です。そのため、生活福祉資金の特例貸付や幅広い事業者を対象とした県独自の支援金など、これまで累次の補正予算等に盛り込んだ多様な施策を、迅速・着実に実行しているところです。県民の皆様にも、感染防止対策を万全に、「安心はおいしい」のPOPを掲示している飲食店等での会食や、「新しいおおい旅割」を利用した県内旅行などを是非、楽しんでいただければと思います。

次に、人事議案です。

第七十三号議案 人事委員会委員の選任につきましては、石井 久子氏の任期が、来

る七月二十一日で満了するため、同氏を再任することについて、議会の同意をお願いするものです。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。